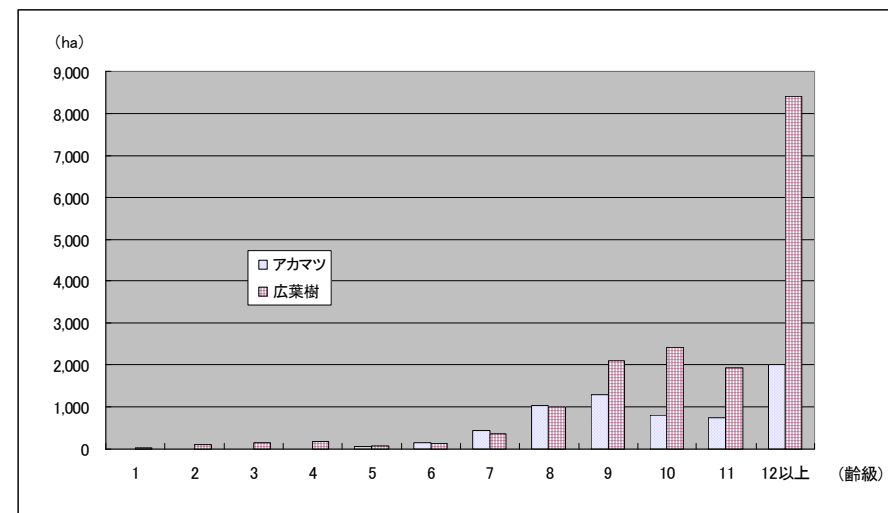


(3) 天然林の資源内容

- ◆ 天然林を構成する主な樹種（天然林の62%が広葉樹、12%がアカマツ）の齢級構成を見ると、アカマツは前述のとおり、広葉樹は12齢級以上の森林が半数程度を占めている。
- ◆ また、天然林のうち育成林は0.8%と極めて少なく、天然林の大半が森林施業を行わず、自然（遷移）に任せることを基本とした「天然生林」であることが分かる。
- ◆ なお、天然林のうち約1万ha（全体の40%）については、国立公園等に指定（秩父多摩甲斐国立公園、南アルプス国立公園、八ヶ岳中信高原国定公園、南アルプス巨摩自然公園）されており、禁伐や択抜等の行為規制による保全が図られている。

【樹種別の齢級構成】



※山梨県資料

【国立公園等の指定状況】

(ha)

	国立公園		国定公園 (八ヶ岳中信)	県立公園 (南ア巨摩)	合計
	秩父多摩甲斐	南アルプス			
人工林	2,503	156	1,531	589	4,788
天然林	2,685	3,236	1,743	2,771	10,435
合計	5,188	3,392	3,274	3,360	15,223

※山梨県資料（除地等を含まない）

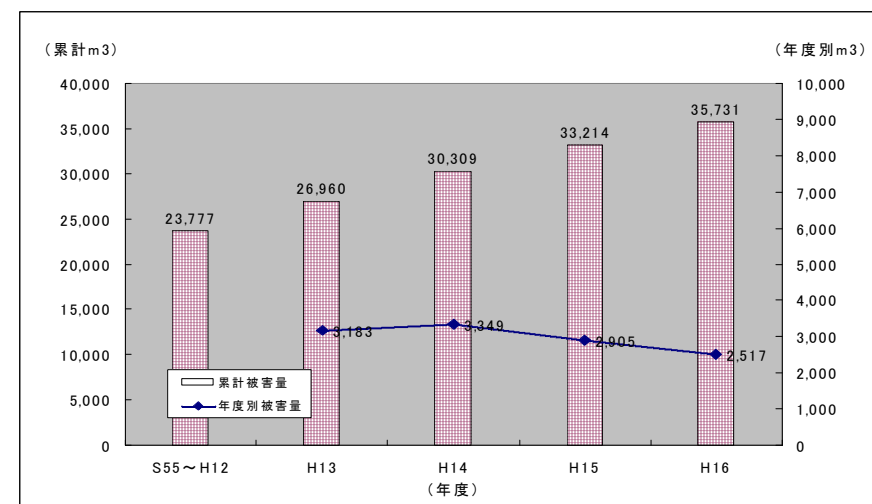
- ◆ 一方で、天然林の主要樹種であるアカマツ林についてはマツクイ虫被害が継続して発生している状況にある。
- ◆ マツクイ虫被害は、標高 800m 付近が被害拡大先端地域となっており、保全すべき松林等の区域はアカマツ林総面積の43%を占めている。なお、被害量については年間2～3千m³台で推移。

【マツクイ被害の様子】



※北杜市内アカマツ林

【マツクイ虫被害の推移】



※峡北地域振興局林務環境部業務概要

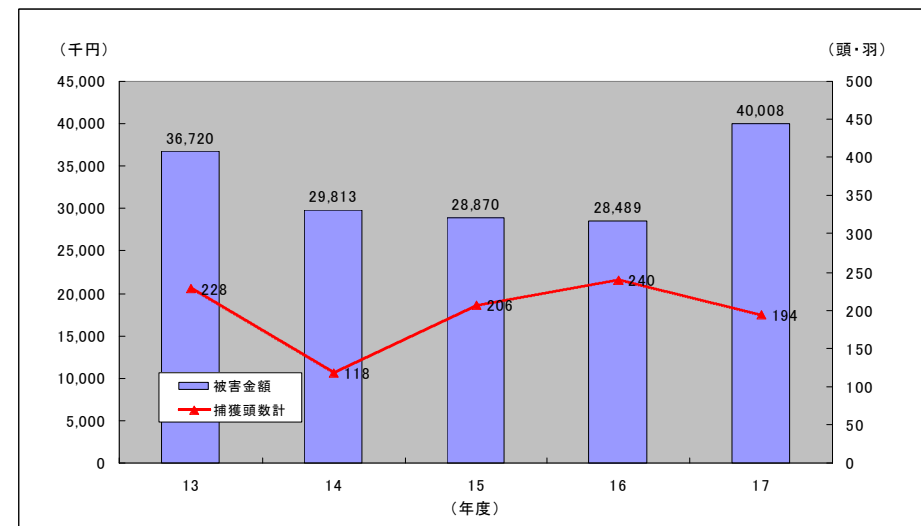
- ◆ また、薪炭利用等が行われてきた二次林（いわゆる「里山」）では、その利用により抑えられてきた遷移が進行し、ツルの巻き付きや枯木枯枝の放置などの「里山の荒廃」を指摘する声もある。
- ◆ 近年の推移からは、野生鳥獣による農産物等への被害急増は読み取れないが、荒廃した里山が耕作放棄地とあいまって、野生鳥獣の生息地となり、被害要因の一つとなっていることも考えられる。

【耕作放棄地と周辺里山の状況】



※北杜市内 耕作放棄地と二次林

【野生鳥獣害の推移】



※北杜市資料

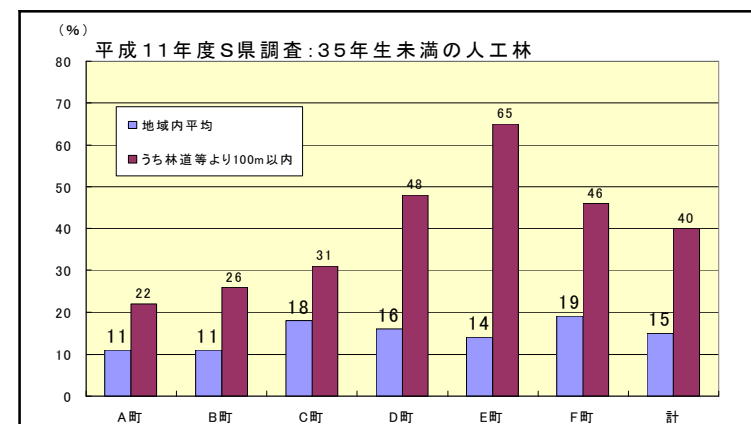
(4) 林内路網の状況

- ◆ 林道は適正な森林整備を行う上で不可欠な施設であり、国の森林・林業基本計画では、適切な林道密度を約20m/ha（育成複層林 25m/ha、育成単層林 20m/ha）としている。
- ◆ 北杜市内の林道総延長は約 325km、林道密度約 7m/ha、一般道等を含めた林内道路密度は14.2m/ha程度となっており、南アルプス国立公園等のエリアを除けば、一定程度の林内路網密度は確保されている状況。

【基本計画における路網密度の考え方】

	考え方	距離イメージ	適切な密度
作業者の往復の限界	作業地まで 徒歩30分	200m程度の登り (新宿副都心ビル群程度)	20~25m/ha
高性能林業機械の性能	集材距離 200~300程度	林道から400m	

【路網整備と間伐実施の関係】



※林野庁資料

【北杜市の林内道路密度】

林道	一般道等	合計 (a)	森林面積 (b)	密度 (a) / (b)
325km	329km	654km	46千ha	14.2m/ha

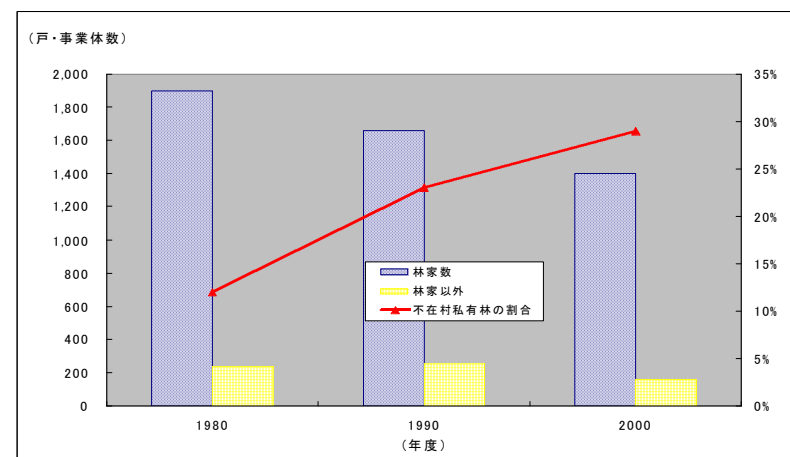
※林道台帳、管内図等から調整

2. 林業をめぐる状況

(1) 林家等の動向について

- ◆ 森林所有者である林家、林家以外の林業事業者（慣行共有・会社等）については減少傾向が続く一方で、私有林に占める不在村者保有面積の割合は年々増加している。
- ◆ 植林や下刈り等の実施状況・従事日数等から見ると、林家の林業活動、特に主伐については停滞している状況。

【林家数の推移等】



※世界農林業センサス（1ha以上の山林保有のもの）

【林家の林業生産活動】

○林業活動を行った林家数・面積 (戸、ha)

	植林	下刈り	間伐	主伐
実施林家数	12	108	48	1
実作業面積	5	86	37	0

○従事日数別作業員数 (人)

林業従事世帯員数	29日以下	30～59	60～149	150日以上
153	114	21	8	3

※2000世界農林業センサス（保有山林面積3ha以上の林家）

- ◆ 林業経営体については、過去1年間に林産物の販売を行わなかった経営体が大半を占めており、活発な林業経営が行われているとは言い難い状況。

〔 林業経営体：権原に基づき3ha以上の山林で林業を行う者、委託を受けて育林若しくは素材生産を行う者（2005センサスより調査） 〕

- ◆ 林家等の林業生産活動を取り巻く諸因子を見ると、山元立木価格や丸太価格が下落している一方、苗木代や伐出賃金は上昇しており、林業生産活動低迷の要因となっている。

【林業経営体の状況】

○事業収入規模別の経営体数

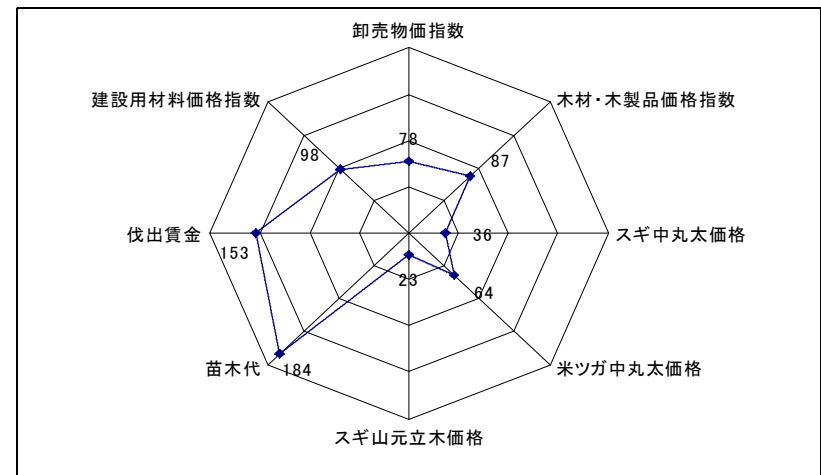
販売なし	100万未満	500万未満	1,000万未満	2,000万未満	5,000万未満	合計
150	13	6	0	3	1	173

○過去1年間に林産物の販売を行った経営体数

販売なし	販 売 し た					合計
	実経営体数	用 材		ほだ木	特用林産物	
		立木	素材			
157	16	3	9	6	2	173

※2005世界農林業センサス

【林業生産活動を取り巻く諸因子】

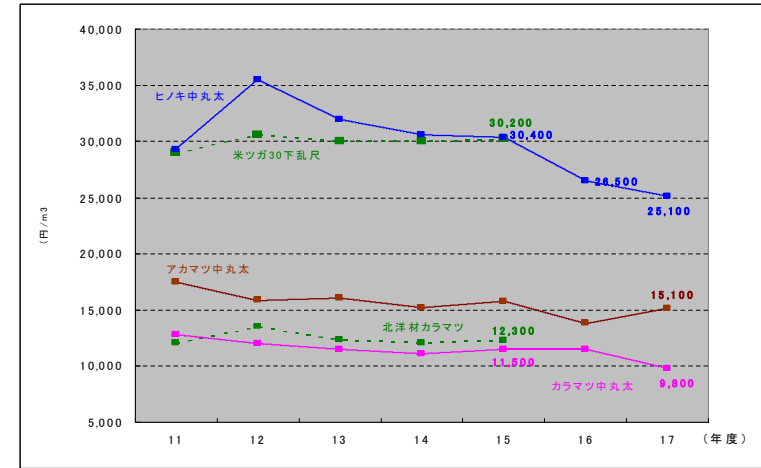


※森林ハンドブック2004（昭和55年を100とした指数）

(2) 木材価格等の動向について

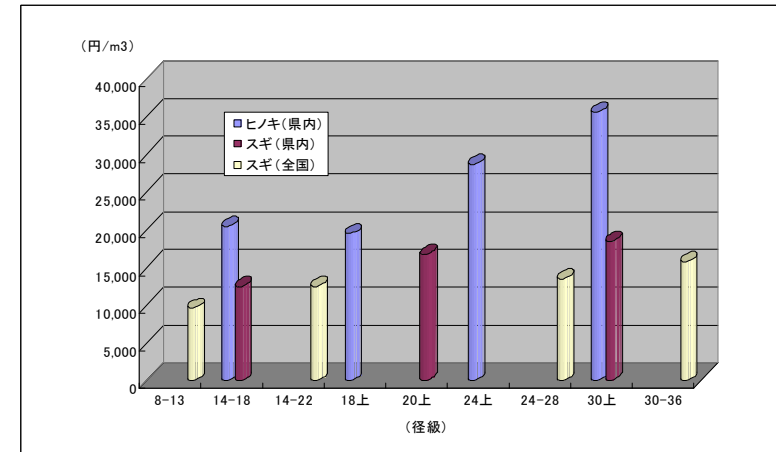
- ◆ 山梨県の木材価格は全体的に下落傾向にあり、北杜市の主要樹種であるカラマツ、アカマツの中丸太は 9,800 円/m³、15,100 円/m³ という厳しい状況が続いており、外材とも価格的に競合している。
- ◆ なお、径級別に木材価格を見ると、樹種に関わらず、径級が大きいほど高価格となっており、大径材生産の有利性がうかがえる。

【県内木材価格の動向】



※山梨県林業統計書

【素材価格と径級の関係】

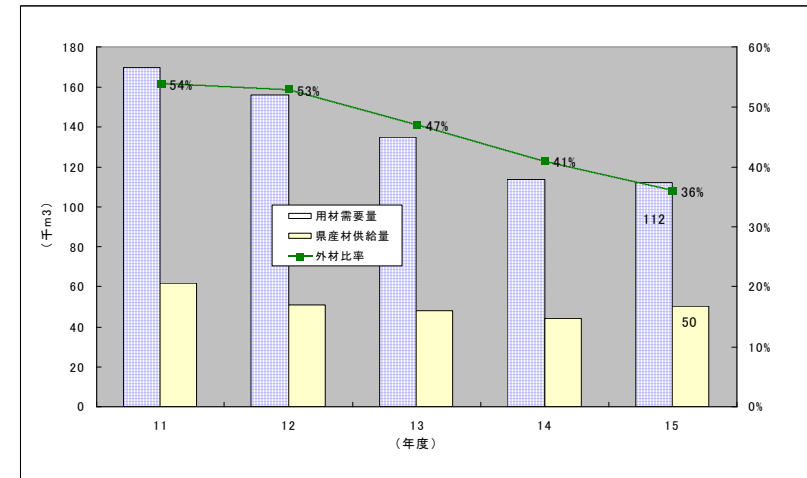


※全国：農林水産省統計部（H18.4木材価格）

県内：H18.10～11の木材価格を基に調整

- ◆ また、用材需給の状況を見ると、県内生産量は横ばいにあるものの、外材比率は徐々に低下している（製材用に占める外材比率は H15 年度で 65%）。
- ◆ 林業をめぐる状況は非常に厳しいものであるが、外材の価格動向やシェアを踏まえつつ、木材市場において優位となるような「将来につながる森づくり」を行うことが重要。

【用材（原木）需給の状況】



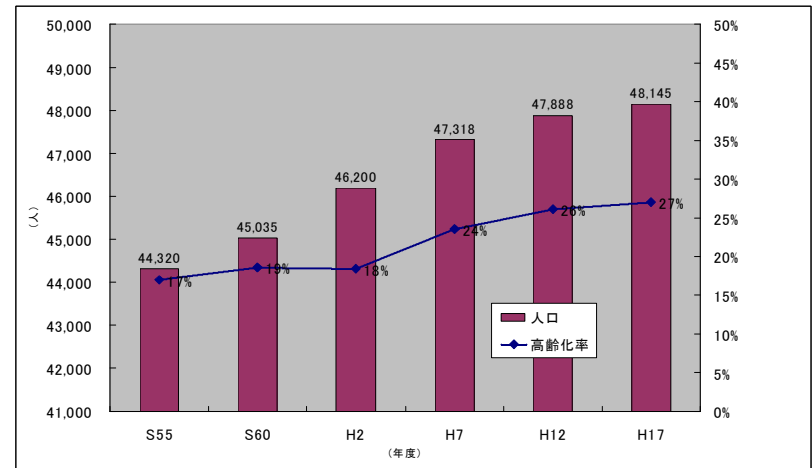
※山梨県林業統計書

3. 社会情勢について

(1) 地域コミュニティの変化

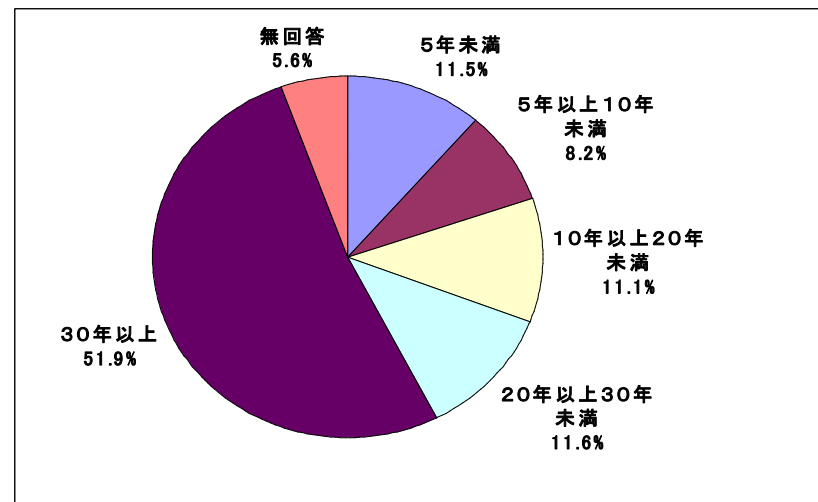
- ◆ 市の人口は一貫して増加しており、平成17年の国勢調査では48千人となっている。一方、高齢化も着実に進んでおり、高齢者の割合は平成2年に20%を超え、平成17年には27%となった。
- ◆ また、市への転入者については年間2千人台で推移しており、そのうち県外からの転入者の割合は昭和55年の57%から、平成17年には65%へと増加している。
- ◆ なお、平成17年に北杜市が実施した「まちづくり市民アンケート調査」によれば、30年以上居住している者が最も多いものの、10年未満の居住者が約2割にも達している。

【人口と高齢化率の推移】



※国勢調査（総務省）

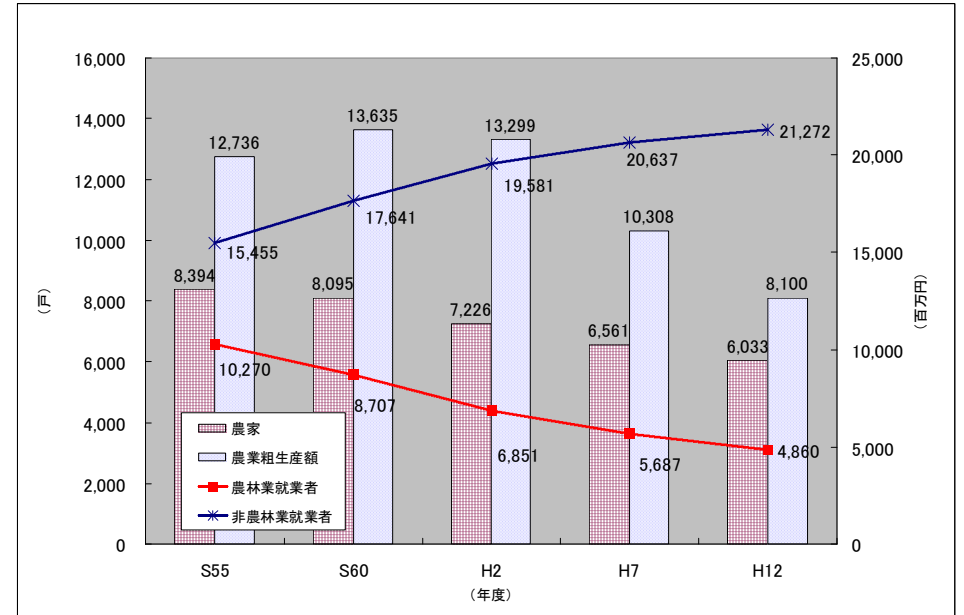
【住民の居住年数】



※北杜市（まちづくり市民アンケート調査）

- ◆ 地域コミュニティの核として重要な役割を担ってきた農林業については、農家戸数及び農林業就業者数が減少し、農業粗生産額が減少する一方、非農林業就業者が増加しつつある。
- ◆ 今後は、このような家族構成、住民構成、就業スタイルの変化等にも注目していく必要がある。

【農家戸数、就業者数等の推移】

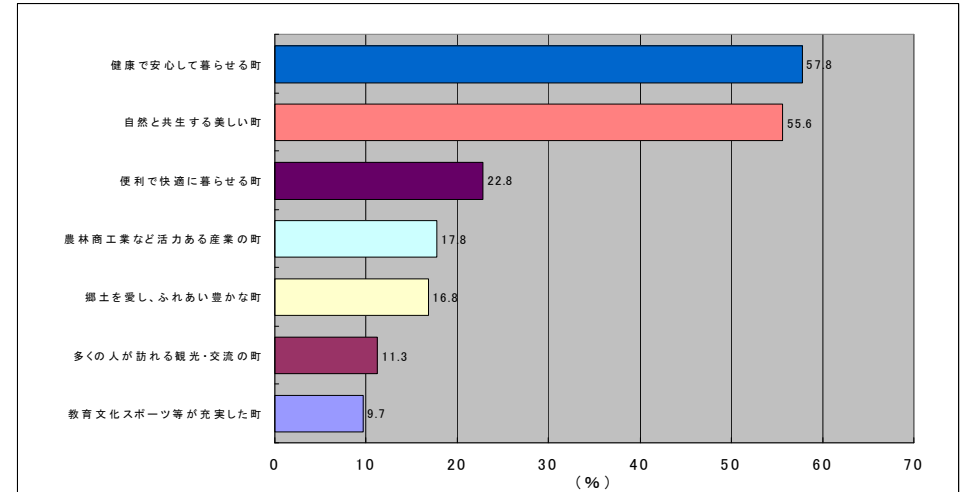


※生産農業所得統計、農林業センサス、国勢調査

(2) 住民の意識

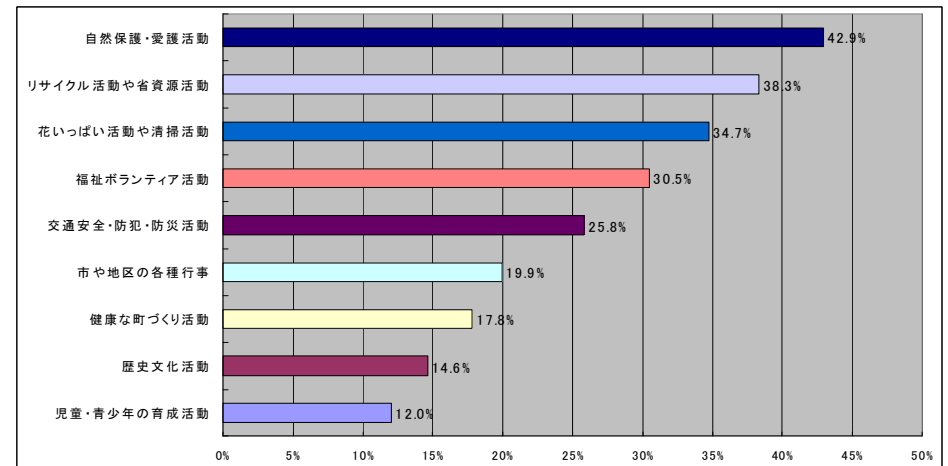
- ◆ 平成 17 年に行った「まちづくり市民アンケート調査」によれば、居住意向の理由として「自然が豊かであるから」との回答が48.7%と、「家・土地の所有」に次いで第 2 位となっている。
- ◆ また、市の将来イメージに関する回答については「自然と共生する美しい町」が 55.6%、参加したいまち作り活動に関する回答については「自然保護・愛護活動」が42.9%と最も多かった。
- ◆ これらより、市民が、現在及び将来にわたる豊かな自然に強い期待を寄せ、それを保全する活動に自ら参加したいとの意向を有していることが分かる。

【市民の描く市の将来イメージ】



※北杜市（まちづくり市民アンケート調査）

【参加したいまちづくり活動】

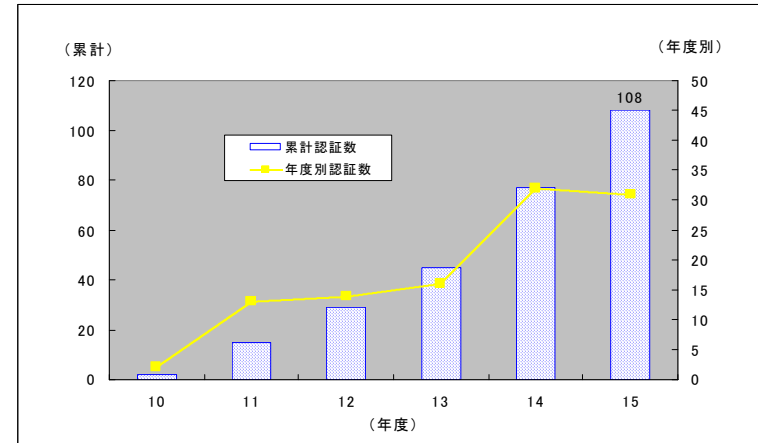


※北杜市（まちづくり市民アンケート調査）

◆ 実際に、NPO活動は広がりを見せており、山梨県内の認証NPO法人は累計で108団体となっている。この他にも、法人化されていないボランティアも多数。

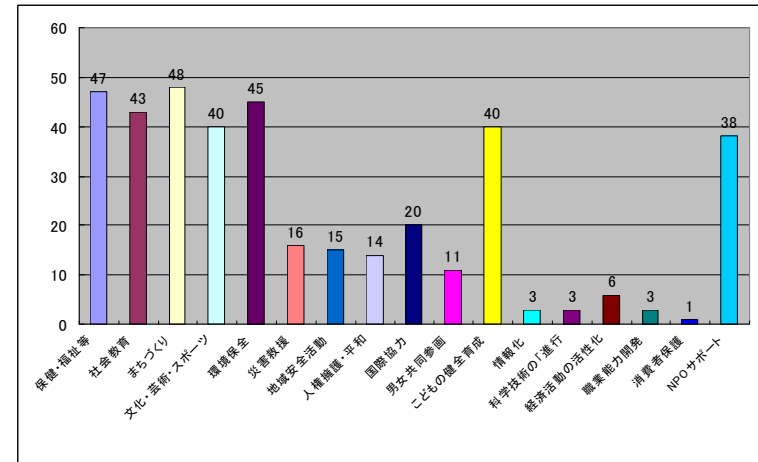
◆ なお、その活動分野については、保健・福祉、まちづくり等と並んで、環境保全を目的とするものが多数存在しており、当該分野に対する高い関心をうかがうことが出来る。

【山梨県のNPO認証数】



※山梨県県民生活課（内閣府認証、知事認証を合わせた数値）

【NPO法人の活動分野】



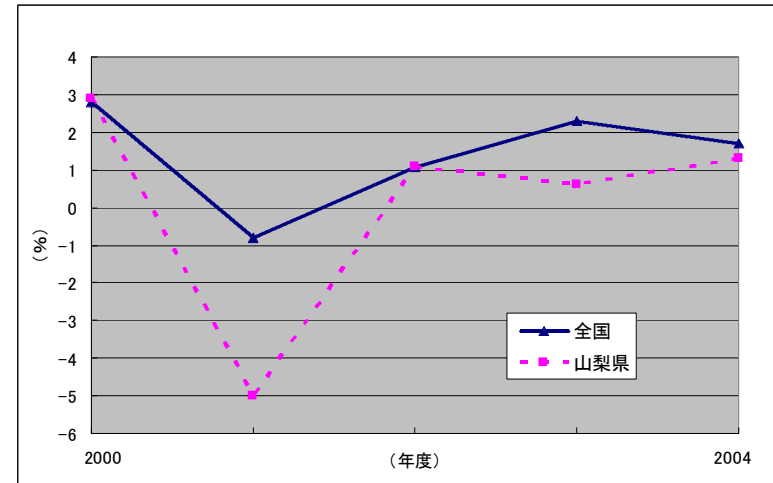
※山梨県県民生活課（定款に掲げている分野、知事認証のみ）

(3) 地域経済と財政

- ◆ 日本経済は、バブル崩壊後厳しい状況が続いていたが、近年では確実に回復している。山梨県についても全国平均を下回る傾向にはあるが、経済は着実に回復。
- ◆ また、一人当たりの県民所得はデフレ等の影響もあり、'00年度以来減少傾向にあったが、平成16年度（速報）には2年ぶりに増加し266万円となった。
- ◆ 一方、市財政は非常に厳しい状況にあり、平成16年度末の公債発行残高は1,004億円、財政構造の弾力性を判断する公債費負担比率は、同年度末20.6%となっている。

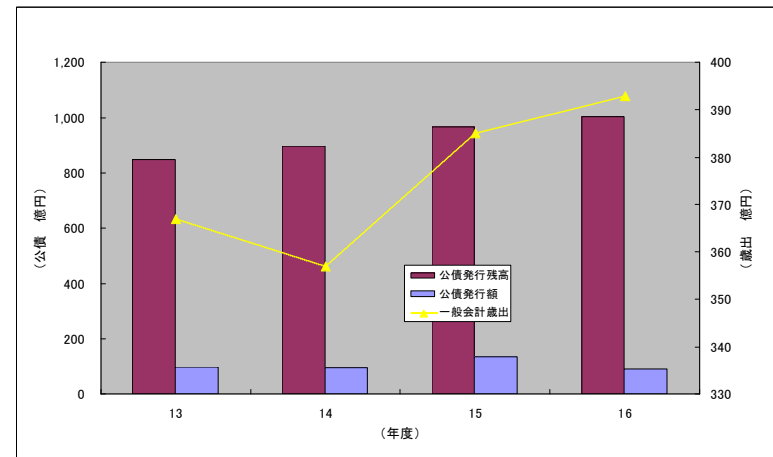
※公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源が、一般財源総額に占める割合（15%が警戒、20%が危険ラインといわれている。）

【実質経済成長率の推移】



※内閣府、県民経済計算年報

【北杜市の財政状況】



※北杜市資料